

仕 様 書

物品購入名	令和8年度海陽町国民健康保険海南病院 超音波診断装置購入事業
物品名	超音波診断装置（ARIETTA 650 DeepInsight x） 【富士フィルム株式会社】
納入場所	海陽町国民健康保険海南病院
納入期限	令和8年12月31日

内訳書【超音波診断装置 ARIETTA 650 DeepInsight x（富士フィルム株式会社製）】

[illegible]

(特記事項)

仕様詳細

(1) 技術的要件の概要

1. 本件調達物品に係る性能機能および技術など（以下、性能等という。）の要求要件（以下、技術的要件という。）は別に示すとおりである。
2. 技術的要求要件は全て必須の要求要件である。必須の要求要件は、必要とする最低限の要求要件を示しており、入札機器の性能がこれを満たしていないとの判断がされた場合には不合格となり、落札決定の対象から除外する。
3. 今回のシステム導入にあたり、患者サービスを目的として処理能力、設置スペース、画質等に関して当診療所に適している機器を準備する事は必須の要求要件である。

(2) 調達物件に備えるべき技術的要件

システムを構成する各装置 1 台あたりの性能・機能として以下の要件を満たすこと。

1. 超音波診断装置本体

- 1-1 外形寸法はW530×D750×H1250（最低）mm以下であること。
- 1-2 重量は85kg以内であること。
- 1-3 観察用モニターは23インチ以上でFull HD以上の解像度で、モニターアームにより前後左右に移動可能で360度旋回可能であること。
- 1-4 操作パネルに10インチ以上の液晶タッチパネルとゼリーウォーマーがあり、上下左右に稼働できること。
- 1-5 探触子の接続ポートは同時に4本以上電子切り替えで接続が可能であること。
- 1-6 走行方式は電子コンベックス、電子リニア、電子セクタ、電子ラジアルが可能であること。
- 1-7 表示モードはBモード、Mモード（FAMを含む）、PWモード（DualGateドプラ含む）、CWモード、カラーモード、パワードプラモード、eFlowモード、DFIモードに対応していること。
- 1-8 フォーカス調整を必要としない深部感度向上と空間分解能の両立を実現させ画像の均一性を向上させるフルフォーカス機能を有すること。
- 1-9 肝臓の線維化と脂肪沈着の程度を同時に計測できる機能を有していること。
- 1-10 心臓の機能計測はLVEF、LAVを全自動で行えること。
- 1-11 ECG波形を自動で認識し左右にBモードの拡張末期、収縮末期像を表示できる機能を有していること。
- 1-12 血管の長軸断面像にROIを設定することでその領域の最大、最小、平均のIMTを自動で計測する機能が有ること。

2 白黒プリンター

- 2-1 白黒プリンターは装置本体と接続され操作パネルから印字操作が可能であること。

3 探触子

- 3-1 コンベックス型探触子は周波数帯域が5.0～1.0MHzで表示視野は110°以上あること。
- 3-2 リニア型探触子は周波数帯域が12.0～2.0MHzで表示視野は38mm以上あること。
- 3-3 高周波リニア型探触子は周波数帯域が18.0～5.0MHzで表示視野は38mm以上あること。
- 3-4セクタ型探触子は周波数帯域が5.0～1.0MHzで表示視野は90°以上あること。

4. その他

- 4-1 撤去・搬入・据付・電源・配線配管及びシステム調整等については、関係部署と協議の上行うこと。
- 4-2 365日、24時間のメンテナンス体制が整っており、徳島県内にサービス拠点があること。
- 4-3 システムの設置稼働後より1年間は無償保証期間とし、定期点検、調整、修理を行うこと。
- 4-4 既存画像診断ワークステーションに検査画像を保存できること。

(3) その他

1. 入札機器のうち医療器具に関しては、入札時点で薬事法に定められている製造の承認を得ている物品であること。
2. 入札機器に関しては、入札時点で製品化されていること。
3. 納入時における全てのソフトウェアは、最新バージョンで提供すること。
4. 入札機器は納入後においても、装置に必要な消耗品および故障時に対して物品の安定供給が確保されていること。
5. システム導入に関わる搬入、設置据付、調整等の必要な事項は、全て契約に含まれること。
6. 現在用意されている電源設備等一次設備以外に必要な設備があれば、用意すること。
7. 日本語操作マニュアルを備えること。
8. 設置、稼働にあたり十分な教育訓練を行うこと。
9. 医療法等の法令に定める届出等に必要、報告書、図面及び必要書類を必要部数提出すること。
 10. 本仕様書に記載の無い事項については、相互の協議によって対処するものとする。その場合、納入メーカーは誠意をもって交渉に応じること。